

第 6 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

事業名	敬老助成券交付事業				事業期間	平成 9 年度 ～ 年度						所管課係	介護福祉課高齢者支援係	
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第6期総合計画の位置付け	2-1-1	他に関連する基本事業	—	—	—	—	—	—	
目的 (何のために実施するのか)	高齢者の社会参加、生きがいの促進及び心身の健康保持を図り、高齢者の福祉増進を図る。						手段 (どのような方法で実現するのか)		5,300円相当の敬老バス券、敬老ハイヤー券及び敬老入浴券のいずれかひとつを窓口で交付する。 なお、敬老バス券は中央バス回数券であり額面6,090円、敬老ハイヤー券及び敬老入浴券は額面5,300円となる。					
対象 (誰・何を対象としているのか)	4月1日現在、本市に住居基本台帳(外国人含む)に登録されている者のうち、在宅の高齢者であって、年齢が75歳(当該年度中に75歳に達する者を含む)以上の市民税非課税者。						成果 (どのような効果が得られるのか)		高齢者の社会参加手段の拡大、生きがいの促進及び心身の健康保持が図られる。					
事業開始時の状況・これまでの経緯(行革内容含む)	平成9年より事業を開始し、高齢者の社会参加、生きがいの促進及び心身の健康保持を図り、高齢者の福祉の増進を図っている。 平成17年度より事業を見直し、対象年齢70歳以上を75歳以上に段階的に変更(平成17,18年度が71歳、平成19,20年度が72歳、以降2年毎に1歳ずつ引き上げ、平成25年度より75歳以上。)し、対象者を在宅の高齢者で市民税非課税者とした。 平成25年度より、交付開始時期を従来の4月15日から4月1日へ変更した。													

【DO】

実績

(単位:円)

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第6期総合計画		
		第1年次 (23年度)	第2年次 (24年度)	第3年次 (25年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (26年度)	第5年次 (27年度)	第6年次 (28年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (29年度)	第8年次 (30年度)	第9年次 (31・R元年度)	第10年次 (R2年度)		実施4カ年 合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額			0				0					0	0	
		予算計上額				0			0					0	0	
		実績額				0			0					0	0	
	道費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0		8,600,000		8,600,000					0	8,600,000
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
一般財源	計画額	11,957,000	12,312,000	11,957,000	36,226,000	10,626,000	10,626,000	10,626,000	31,878,000	10,485,000	11,086,000	11,086,000	11,086,000	43,743,000	111,847,000	
	予算計上額	11,815,000	11,763,000	10,585,000	34,163,000	10,626,000	10,743,000	11,086,000	32,455,000	10,485,000	11,954,000	11,839,000	10,900,000	45,178,000	111,796,000	
	実績額	9,576,060	9,367,870	7,390,370	26,334,300	9,458,050	289,260	8,902,680	18,649,990	8,272,380	8,686,420	8,348,500	7,657,650	32,964,950	77,949,240	
事業費合計	計画額	11,957,000	12,312,000	11,957,000	36,226,000	10,626,000	10,626,000	10,626,000	31,878,000	10,485,000	11,086,000	11,086,000	11,086,000	43,743,000	111,847,000	
	予算計上額	11,815,000	11,763,000	10,585,000	34,163,000	10,626,000	10,743,000	11,086,000	32,455,000	10,485,000	11,954,000	11,839,000	10,900,000	45,178,000	111,796,000	
	実績額	9,576,060	9,367,870	7,390,370	26,334,300	9,458,050	8,889,260	8,902,680	27,249,990	8,272,380	8,686,420	8,348,500	7,657,650	32,964,950	86,549,240	
事業費予算の内容	扶助費	扶助費	扶助費		扶助費	扶助費	扶助費		扶助費	扶助費	扶助費	扶助費	印刷製本費	印刷製本費		
	前年度予算との比較(増減理由)	年齢の段階的引き上げにより対象人口減少	年齢の段階的引き上げにより対象人口減少	年齢の段階的引き上げにより対象人口減少		前年度実績見込から算出	前年度実績見込から算出	前年度実績見込から算出		前年度実績見込から算出	前年度実績見込から算出	前年度実績見込から算出	前年度実績見込から算出			
	実績との比較(増減理由)	申請者見込数の減 3月補正 △1,721千円	申請者見込数の減 3月補正 △1,978千円	申請者見込数の減 3月補正 △1,324千円		申請者見込数の減 3月補正 △623千円	申請者見込数の減 3月補正 △1,563千円	申請者見込数の減 3月補正 △1,865千円		申請者見込数の減 3月補正 △2,080千円	申請者見込数の減 3月補正 △3,176千円	申請者見込数の減 3月補正 △3,098千円	申請者見込数の減 3月補正 △2,699千円			

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：交付者数				指標の求め方：交付者数										
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：利用割合				指標の求め方：利用金額/交付金額										
指標	活動指標 1 (単位/人)	計画値	2,300	2,400	2,300		2,400	2,400	2,400		2,400	2,400	2,400	2,400		
		実績値	1,906	1,867	1,793		1,761	1,804	1,809		1,790	1,770	1,758	1,667		
指標	成果指標 1 (単位/%)	計画値	93.0	95.0	95.0		95.0	95.0	95.0		95.0	95.0	95.0	95.0		
		実績値	93.6	93.0	91.3		97.8	90.2	90.1		84.6	90.1	87.4	87.2		
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					ほぼ達成されている					ほぼ達成されている				ほぼ達成されている	
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					変わらない					変わらない				変わらない	
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					変わらない					変わらない				変わらない	
	総合評価					良好である					良好である				良好である	
	評価内容	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：老人クラブ代表への一括代理交付を行い交付を受けやすい対応を行っているが、交付者数は計画値を下回っている。正確な対象者の把握は困難であるが、対象者であって未申請者がいると考えられる。なお、利用割合は計画値を上回っている。	自己分析：老人クラブ代表への一括代理交付を行い交付を受けやすい対応を行っているが、交付者数は計画値を下回っている。正確な対象者の把握は困難であるが、対象者であって未申請者がいると考えられる。なお、利用割合は計画値とほぼ同数である。	自己分析：交付者数及び利用割合とも計画値を下回っている。今年度は対象年齢引き上げ年度に当たるため、対象者は前年度に比較し減少している。平成26年度は広報すながわ掲載回数を増やすなど事業の周知を図るが、敬老助成券の額面額に差があることから、周知方法を検討する必要がある。	判断理由：交付者数は計画値を下回っているが、敬老助成券が社会参加の拡大及び心身の健康保持等につながっていることから、良好と判断した。	自己分析：計画値に対し交付者数は下回っているが利用割合は前年度分の繰越活用もあり大きく超過している。交付者は年々減少傾向にあるが対象年齢の引き上げを鑑みれば今年度は概ね横ばいであり、利用割合からも事業実施効果は高いと考える。対象者数は在宅者数の関係から把握は困難だが、広報周知などを活用し今後も利用拡大を図る。	自己分析：計画値に対し交付者数及び利用割合とも下回っている。しかし、交付者は若干増加しており、計画値に達していないが依然と高い利用割合であることから事業実施効果は高いと考える。対象者数は在宅者数の関係から把握は困難だが、広報周知などを活用し今後も利用拡大を図る。	自己分析：計画値に対し交付者数及び利用割合とも下回っている。しかし、交付者は計画値に達していないが依然と高い利用割合であることから事業実施効果は高いと考える。対象者数は在宅者数の関係から把握は困難だが、広報周知などを活用し今後も利用拡大を図る。	判断理由：交付者数は計画値を下回り、利用割合も一部計画値を下回っているが、敬老助成券が社会参加の拡大及び心身の健康保持等につながっていることから、良好と判断した。	自己分析：計画値に対し交付者数及び利用割合とも下回っている。しかし、交付者は計画値に達していないが依然と高い利用割合であることから事業実施効果は高いと考える。対象者数は在宅者数の関係から把握は困難だが、広報周知などを活用し今後も利用拡大を図る。	自己分析：計画値に対し交付者数及び利用割合とも下回っている。しかし、交付者は計画値に達していないが依然と高い利用割合であることから事業実施効果は高いと考える。対象者数は在宅者数の関係から把握は困難だが、広報周知などを活用し今後も利用拡大を図る。	自己分析：計画値に対し交付者数及び利用割合とも下回っている。しかし、交付者は計画値に達していないが依然と高い利用割合であることから事業実施効果は高いと考える。対象者数は在宅者数の関係から把握は困難だが、広報周知などを活用し今後も利用拡大を図る。	判断理由：交付者数及び利用割合は計画値を下回っているが、敬老助成券が社会参加の拡大及び心身の健康保持等につながっていることから、良好と判断した。		
	今後の方向性					現状のまま継続					現状のまま継続				現状のまま継続	
	方向性の判断理由改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25：敬老助成券が社会参加の拡大及び心身の健康保持等につながっていることから、現状のまま継続する。				H28：敬老助成券が社会参加の拡大及び心身の健康保持等につながっていることから、現状のまま継続する。しかし、新たな公共交通として平成27年10月から導入された乗合タクシーとの関係などを整理していく必要がある。				H30：平成29年度から、新たに敬老ハイヤー券が乗合タクシーにも利用可能になったことなどもあり、敬老助成券が社会参加の拡大及び心身の健康保持等につながっていることから、現状のまま継続する。						

第 6 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

事業名	老人クラブ支援事業				事業期間	昭和 43 年度 ～ ー 年度						所管課係	介護福祉課高齢者支援係	
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第6期総合計画の位置付け	2-1-1	他に関連する基本事業	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
目的 (何のために実施するのか)	老人クラブ及び老人クラブ連合会の活動を支援し、明るい長寿社会の実現及び保健福祉の向上並びに高齢者の健康増進に寄与する。						手段 (どのような方法で実現するのか)		老人クラブに対し、運営費（均等割+会員割）及びバス借上料を補助金として交付する。老人クラブ連合会に対し、運営費（均等割+会員割+特別事業費）を補助金として交付する。					
対象 (誰・何を対象としているのか)	老人クラブ及び老人クラブ連合会						成果 (どのような効果が得られるのか)		老人クラブ及び老人クラブ連合会の活動及び事業に高齢者が参加する機会を拡大できる。					
事業開始時の状況・これまでの経緯 (行革内容含む)	(老人クラブ運営費補助) 昭和43年より事業を開始し、高齢者の生きがいと健康づくりに資する活動・事業を推進し、明るい長寿社会の実現と保健福祉の向上に寄与するものとし、その活動・事業の育成を図っている。行財政改革で、平成17年度には単位老人クラブの単費補助分500円×会員数×会員数に、平成20年度に342円×会員数に改正。道補助単価改正に伴い、平成19年度には均等割補助分月額3,880円を3,000円に、平成23年度には3,000円を2,700円に改正した。 (老人クラブ敬老旅行費補助) 高齢者の社会参加活動の推進を図るために、昭和48年度に事業を開始した。平成13年度より、1泊2日研修旅行を廃止し、日帰り研修旅行1回のみとした。平成17年度、研修旅行先については近隣の温泉が多いため、その施設の無料送迎バスの利用を勧め経費の削減を図る。平成18年度、みどり号廃止により民間バス借上料助成とした。平成20年度、行財政改革により利用料の1割を各老人クラブ負担とし、助成限度額を10%削減、42,680円を38,412円に改正した。平成27年度、バス借上料の高騰により38,412円を69,000円に改正した。 (老人クラブ連合会運営費補助) 昭和48年度に事業を開始。平成13年度より単位老人クラブ補助の開催日数割を廃止。平成18年度、道補助単価改正により、一般事業194,000円を168,500円に、会員割72円を62円に、特別事業（基準額）188,600円を163,000円に改正。平成21年度、事業メニューの再編に伴い特別事業（基準額）を213,000円に改正、平成24年度、道補助単価改正に伴い特別事業（基準額）213,000円を191,700円に改正した。													

【DO】

実績

(単位：円)

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第6期総合計画		
		第1年次 (23年度)	第2年次 (24年度)	第3年次 (25年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (26年度)	第5年次 (27年度)	第6年次 (28年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (29年度)	第8年次 (30年度)	第9年次 (31・R元年度)	第10年次 (R2年度)		実施4カ年 合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額			0				0					0	0	
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	道費	計画額	828,000	828,000	828,000	2,484,000	784,000	784,000	784,000	2,352,000	780,000	780,000	780,000	780,000	3,120,000	7,956,000
		予算計上額	828,000	811,000	808,000	2,447,000	784,000	782,000	780,000	2,346,000	735,000	691,000	686,000	683,000	2,795,000	7,588,000
		実績額	797,754	784,218	760,304	2,342,276	781,118	778,680	731,801	2,291,599	685,873	683,434	680,913	678,268	2,728,488	7,362,363
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
一般財源	計画額	1,070,000	1,070,000	1,070,000	3,210,000	981,000	981,000	981,000	2,943,000	961,000	961,000	961,000	961,000	3,844,000	9,997,000	
	予算計上額	1,070,000	1,039,000	1,013,000	3,122,000	981,000	976,000	961,000	2,918,000	926,000	888,000	853,000	897,000	3,564,000	9,604,000	
	実績額	894,270	889,770	752,248	2,536,288	756,158	773,460	749,883	2,279,501	698,347	704,994	769,442	568,616	2,741,399	7,557,188	
事業費合計	計画額	1,898,000	1,898,000	1,898,000	5,694,000	1,765,000	1,765,000	1,765,000	5,295,000	1,741,000	1,741,000	1,741,000	1,741,000	6,964,000	17,953,000	
	予算計上額	1,898,000	1,850,000	1,821,000	5,569,000	1,765,000	1,758,000	1,741,000	5,264,000	1,661,000	1,579,000	1,539,000	1,580,000	6,359,000	17,192,000	
	実績額	1,692,024	1,673,988	1,512,552	4,878,564	1,537,276	1,552,140	1,481,684	4,571,100	1,384,220	1,388,428	1,450,355	1,246,884	5,469,887	14,919,551	
事業費予算の内容	補助金	補助金	補助金		補助金	補助金	補助金		補助金	補助金	補助金	補助金				
	前年度予算との比較 (増減理由)	クラブ数、会員数及び均等割単価の減少	会員数及び連合会特別事業費の減少	会員数の減少		会員数の減少	会員数の減少	会員数及び単位の減少		会員数及び単位の減少	会員数及び単位の減少	会員数の減少	会員数の減少			
	実績との比較 (増減理由)	会員見込数及び敬老旅行申請見込数の減少 3月補正 △128千円	会員見込数及び敬老旅行申請見込数の減少 3月補正 △97千円	会員見込数及び敬老旅行申請見込数の減少 3月補正 △231千円		会員見込数及び敬老旅行申請見込数の減少 3月補正 △188千円	会員見込数及び敬老旅行申請見込数の減少 3月補正 △136千円	会員見込数及び敬老旅行申請見込数の減少 3月補正 △120千円		会員見込数及び敬老旅行申請見込数の減少 3月補正 △137千円	会員見込数及び敬老旅行申請見込数の減少 3月補正 △74千円	会員見込数の減少 3月補正 △59千円	会員見込数及び敬老旅行申請見込数の減少 3月補正 △192千円			

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：補助金額			指標の求め方：補助金額								
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：会員加入率			指標の求め方：会員数/60歳以上高齢者数								
指標	活動指標 1 (単位/千円)	計画値	1,898	1,898	1,898	1,898	1,898	1,898	1,898	1,898	1,898	1,898	1,898
	実績値	1,693	1,674	1,513	1,538	1,553	1,482	1,385	1,389	1,451	1,247		
成果指標 1 (単位/%)	計画値	16.0	16.0	16.0	16.0	16.0	16.0	16.0	16.0	16.0	16.0	16.0	16.0
	実績値	16.0	14.3	13.5	13.3	11.5	11.5	10.7	10.1	9.3	8.5		
事業評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				ほぼ達成されている			ほぼ達成されている					あまり達成されていない
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)				変わらない			変わらない					あまり上がっていない
	事業の効率性 (事業費に対する成果)				変わらない			変わらない					変わらない
	総合評価				普通である			普通である					普通である
事業評価	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：老人クラブ及び老人クラブ連合会運営費補助では会員数の減少及び敬老旅行費補助では申請が見込みに達しなかったため、補助金額は計画値を下回っている。敬老旅行費補助は施設の無料送迎バス利用を勧め、各クラブの行先により件数は変動する。会員加入率は計画値と同率であるが、実会員数が減少傾向にあり課題となっている。	自己分析：運営費補助では会員数の減少及び敬老旅行費補助では申請が見込みに達しなかったため、補助金額は計画値を下回っている。なお、敬老旅行費補助は施設の無料送迎バス利用を勧め、各クラブの行先により件数は変動する。会員加入率は計画値を下回り、会員数の減少が課題となっている。	自己分析：運営費補助では会員数の減少、敬老旅行費補助では申請が見込みに達しなかったため、補助金額は計画値を下回っている。敬老旅行費補助は施設の無料送迎バス利用を勧め、各クラブの行先により件数は変動する。会員加入率は計画値を下回り、会員数の減少が課題となっているため、補助金単価の増額や加入促進PRなど会員増に向けた対策が必要である。	判断理由：老人クラブ及び老人クラブ連合会は、地域における高齢者の活動団体として重要な役割を果たしているが、会員加入率及び会員数とも減少傾向にあることから、普通と判断した。	自己分析：運営費補助では会員数の減少(H25:1088人→H26:1069人)及び敬老旅行費補助が実績を下回っている。敬老旅行費補助は施設の無料送迎バス利用を勧め、各クラブの行先により件数は変動する。会員加入率は計画値を下回り、会員数の減少が課題となっている。また、敬老旅行費補助は施設の無料送迎バス利用を勧め、各クラブの行先により件数は変動する。会員加入率は計画値と同率であるが、実会員数が減少傾向にあり課題となっている。	自己分析：一部クラブの廃止や会員数の減少(H27:1010人→H28:921人)に伴い、運営費補助及び敬老旅行費補助が計画値を下回っている。また、敬老旅行費補助は施設の無料送迎バス利用を勧め、各クラブの行先により件数は変動する。会員加入率は計画値と同率であるが、実会員数が減少傾向にあることから、普通と判断した。	判断理由：老人クラブ及び老人クラブ連合会は、地域における高齢者の活動団体として重要な役割を果たしているが、会員加入率及び会員数とも減少傾向にあることから、普通と判断した。	自己分析：一部クラブの廃止や会員数の減少(H28:921人→H29:855人)に伴い、運営費補助及び敬老旅行費補助が計画値を下回っている。また、敬老旅行費補助は施設の無料送迎バス利用を勧め、各クラブの行先により件数は変動する。会員加入率は計画値と同率であるが、実会員数が減少傾向にあることから、普通と判断した。	自己分析：会員数の減少(H29:855人→H30:796人)に伴い、運営費補助及び敬老旅行費補助が計画値を下回っている。また、敬老旅行費補助は施設の無料送迎バス利用を勧め、各クラブの行先により件数は変動する。会員加入率は計画値と同率であるが、実会員数が減少傾向にあることから、普通と判断した。	自己分析：会員数の減少(H30:796人→R1:735人)に伴い、運営費補助及び敬老旅行費補助が計画値を下回っている。また、敬老旅行費補助は施設の無料送迎バス利用を勧め、各クラブの行先により件数は変動する。会員加入率は計画値と同率であるが、実会員数が減少傾向にあることから、普通と判断した。	自己分析：会員数の減少(R1:735人→R2:671人)に伴い、運営費補助及び敬老旅行費補助が計画値を下回っている。特に令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、各老人クラブにおいて敬老旅行が中止になるなど、クラブの活動が停滞した。また、近年会員の減少が大きいため、加入促進PRなど会員増に向けた対策の検討も必要と考える。	判断理由：老人クラブ及び老人クラブ連合会は、地域における高齢者の活動団体として重要な役割を果たしているが、会員加入率及び会員数とも減少傾向にあることから、普通と判断した。
		今後の方向性				現状のまま継続			現状のまま継続				
方向性の判断理由改善、改革の内容(H25、H28、H30)		H25：老人クラブ及び老人クラブ連合会は、地域における高齢者の活動団体として重要な役割を果たしており、活動を支援するため現状のまま継続する。しかし、このまま会員の減少が続けば、活動は徐々に縮小を余儀なくされてしまうことから、加入促進の手立てが必要である。会員が増加すれば、例会等において会員(高齢者)相互の見守りが強化することへも結び付く。	H28：老人クラブ及び老人クラブ連合会は、地域における高齢者の活動団体として重要な役割を果たしており、活動を支援するため現状のまま継続する。しかし、このまま会員の減少が続けば、活動は徐々に縮小を余儀なくされてしまうことから、加入促進の手立てが必要である。会員が増加すれば、例会等において会員(高齢者)相互の見守りが強化することへも結び付く。また、その他活動を支援する何らかの手立ての検討も必要であると考え。	H30：老人クラブ及び老人クラブ連合会は、地域における高齢者の活動団体として重要な役割を果たしており、活動を支援するため現状のまま継続する。しかし、このまま会員の減少が続けば、活動は徐々に縮小を余儀なくされてしまうことから、加入促進の手立てが必要である。会員が増加すれば、例会等において会員(高齢者)相互の見守りが強化することへも結び付く。また、その他活動を支援する何らかの手立ての検討も必要であると考え。									

第 6 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

事業名	敬老祝金贈呈事業				事業期間	平成 9 年度 ～ 年度						所管課係	介護福祉課高齢者支援係	
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第6期総合計画の位置付け	2-1-1	他に関連する基本事業	—	—	—	—	—	—	—
目的 (何のために実施するのか)	長寿を祝福するとともに、多年にわたり社会の発展に貢献した功績に感謝の意を表すことにより市民の敬老思想の高揚と高齢者福祉の増進を図る。						手段 (どのような方法で実現するのか)		対象者の誕生日の属する月に祝金及び祝状を贈呈する。 88歳祝金 10,000円 100歳祝金 50,000円					
対象 (誰・何を対象としているのか)	本市の住民基本台帳又は外国人登録原票に登録されている者で、当該年度中に年齢が88歳及び100歳に達する高齢者。						成果 (どのような効果が得られるのか)		市民の敬老思想の高揚、高齢者の生きがいと健康に対する意識の高揚など高齢者福祉の増進が図られる。					
事業開始時の状況・これまでの経緯 (行革内容含む)	平成9年度より事業を開始し、長寿を祝福するとともに、多年にわたり社会の発展に貢献した功績に感謝の意を表し、敬老思想の高揚と高齢者福祉の増進を図っている。 平成17年度に事業を見直し、対象及び贈呈額80歳10,000円・88歳50,000円・100歳100,000円を、80歳廃止・88歳20,000円・100歳50,000円に改定した。 平成20年度には88歳贈呈額を10,000円に改定した。													

【DO】

実績

(単位：円)

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第6期 総合計画 合計		
		第1年次 (23年度)	第2年次 (24年度)	第3年次 (25年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (26年度)	第5年次 (27年度)	第6年次 (28年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (29年度)	第8年次 (30年度)	第9年次 (31・R元年度)	第10年次 (R2年度)		実施4カ年 合計	
投入 された 事業 費 の 推 移	国費	計画額			0				0					0	0	
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	道費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
一般財源	計画額	1,410,000	1,770,000	1,530,000	4,710,000	1,550,000	1,900,000	2,000,000	5,450,000	1,680,000	1,920,000	2,390,000	3,140,000	9,130,000	19,290,000	
	予算計上額	1,410,000	1,740,000	1,200,000	4,350,000	1,550,000	1,910,000	2,530,000	5,990,000	1,680,000	1,970,000	1,880,000	2,450,000	7,980,000	18,320,000	
	実績額	1,310,000	1,550,000	1,120,000	3,980,000	1,350,000	1,580,000	2,220,000	5,150,000	1,500,000	1,650,000	1,700,000	1,980,000	6,830,000	15,960,000	
事業費合計	計画額	1,410,000	1,770,000	1,530,000	4,710,000	1,550,000	1,900,000	2,000,000	5,450,000	1,680,000	1,920,000	2,390,000	3,140,000	9,130,000	19,290,000	
	予算計上額	1,410,000	1,740,000	1,200,000	4,350,000	1,550,000	1,910,000	2,530,000	5,990,000	1,680,000	1,970,000	1,880,000	2,450,000	7,980,000	18,320,000	
	実績額	1,310,000	1,550,000	1,120,000	3,980,000	1,350,000	1,580,000	2,220,000	5,150,000	1,500,000	1,650,000	1,700,000	1,980,000	6,830,000	15,960,000	
事業費予算の内容	報償費 88歳111人 100歳6人	報償費 88歳119人 100歳11人	報償費 88歳105人 100歳3人		報償費 88歳115人 100歳8人	報償費 88歳141人 100歳10人	報償費 88歳148人 100歳21人		報償費 88歳128人 100歳8人	報償費 88歳167人 100歳6人	報償費 88歳143人 100歳9人	報償費 88歳150人 100歳19人				
	前年度予算との比較 (増減理由)	対象者数の増加	対象者数の増加	対象者数の減少	対象者数の増加	対象者数の増加	対象者数の増加		対象者数の減少	対象者数の増加	対象者数の減少	対象者数の増加				
	実績との比較 (増減理由)	転出または死亡による減少 3月補正 △90千円	転出または死亡による減少 3月補正 △190千円	転出または死亡による減少 3月補正 △60千円		転出または死亡による減少 3月補正 △170千円	転出または死亡による減少 3月補正 △330千円	転出または死亡による減少 3月補正 △300千円		転出または死亡による減少 3月補正 △180千円	転出または死亡による減少 3月補正 △240千円	転出または死亡による減少 3月補正 △150千円	転出または死亡による減少 3月補正 △350千円			

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：贈呈金額				指標の求め方：贈呈金額									
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：贈呈者数				指標の求め方：贈呈者数									
指標	活動指標 1 (単位/千円)	計画値	1,410	1,770	1,530		2,090	2,540	3,590		4,160	4,170	4,690	6,160	
		実績値	1,310	1,550	1,120		1,350	1,580	2,220		1,500	1,650	1,700	1,980	
成果指標 1 (単位/人)		計画値	117	129	137		157	174	239		244	269	285	324	
		実績値	107	119	104		115	138	158		122	153	138	146	
事業 評価 内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					ほぼ達成されている					ほぼ達成されている				ほぼ達成されている
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					変わらない					変わらない				変わらない
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					変わらない					変わらない				変わらない
	総合評価					良好である					良好である				良好である
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：贈呈金額及び贈呈者数ともに対象者の転出または死亡により計画値を下回っているが、長寿を祝福する機会となっている。また、100歳高齢者への贈呈の様子を広報すなわにより、広く市民に敬老意識の高揚が図られている。	自己分析：贈呈金額及び贈呈者数ともに対象者の転出または死亡により計画値を下回っているが、祝金等の贈呈が長寿を祝福する機会となっている。また、100歳高齢者への贈呈の様子を広報すなわ及びホームページ等に掲載することにより、広く市民に敬老意識の高揚が図られている。	自己分析：贈呈金額及び贈呈者数ともに対象者の転出または死亡により計画値を下回っているが、祝金等の贈呈が長寿を祝福する機会となっている。また、100歳高齢者への贈呈の様子を広報すなわ及びホームページ等に掲載することにより、広く市民に敬老意識の高揚が図られている。	判断理由：贈呈の実施及び贈呈の様子を広く市民に敬老意識の高揚が図られることから、良好と判断した。	自己分析：贈呈金額及び贈呈者数ともに対象者の転出または死亡により計画値を下回っているが、祝金等の贈呈が長寿を祝福する機会となっている。また、100歳高齢者への贈呈の様子を広報すなわ及びホームページ等に掲載することにより、広く市民に敬老意識の高揚が図られている。	自己分析：贈呈金額及び贈呈者数ともに対象者の転出または死亡により計画値を下回っているが、祝金等の贈呈が長寿を祝福する機会となっている。また、100歳高齢者への贈呈の様子を広報すなわ及びホームページ等に掲載することにより、広く市民に敬老意識の高揚が図られている。	自己分析：贈呈金額及び贈呈者数ともに対象者の転出または死亡により計画値を下回っているが、祝金等の贈呈が長寿を祝福する機会となっている。また、100歳高齢者への贈呈の様子を広報すなわ及びホームページ等に掲載することにより、広く市民に敬老意識の高揚が図られている。	自己分析：贈呈金額及び贈呈者数ともに対象者の転出または死亡により計画値を下回っているが、祝金等の贈呈が長寿を祝福する機会となっている。また、100歳高齢者への贈呈の様子を広報すなわ及びホームページ等に掲載することにより、広く市民に敬老意識の高揚が図られている。	判断理由：贈呈の実施及び贈呈の様子を広く市民に敬老意識の高揚が図られることから、良好と判断した。	自己分析：贈呈金額及び贈呈者数ともに対象者の転出または死亡により計画値を下回っているが、祝金等の贈呈が長寿を祝福する機会となっている。また、100歳高齢者への贈呈の様子を広報すなわ及びホームページ等に掲載することにより、広く市民に敬老意識の高揚が図られている。	自己分析：贈呈金額及び贈呈者数ともに対象者の転出または死亡により計画値を下回っているが、祝金等の贈呈が長寿を祝福する機会となっている。また、100歳高齢者への贈呈の様子を広報すなわ及びホームページ等に掲載することにより、広く市民に敬老意識の高揚が図られている。	自己分析：贈呈金額及び贈呈者数ともに対象者の転出または死亡により計画値を下回っているが、祝金等の贈呈が長寿を祝福する機会となっている。また、100歳高齢者への贈呈の様子を広報すなわ及びホームページ等に掲載することにより、広く市民に敬老意識の高揚が図られている。	自己分析：贈呈金額及び贈呈者数ともに対象者の転出または死亡により計画値を下回っているが、祝金等の贈呈が長寿を祝福する機会となっている。また、100歳高齢者への贈呈の様子を広報すなわ及びホームページ等に掲載することにより、広く市民に敬老意識の高揚が図られている。	判断理由：贈呈の実施及び贈呈の様子を広く市民に敬老意識の高揚が図られることから、良好と判断した。
今後の方向性					現状のまま継続					現状のまま継続					現状のまま継続
方向性の判断理由改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25：対象者に対する祝福及び広く市民に対する敬老意識の高揚が図られることから、現状のまま継続する。				H28：対象者に対する祝福及び広く市民に対する敬老意識の高揚が図られることから、現状のまま継続する。				H30：対象者に対する祝福及び広く市民に対する敬老意識の高揚が図られることから、現状のまま継続する。						

第 6 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

事業名	高齢者軽スポーツフェスティバル支援事業				事業期間	平成 16 年度 ~ 平成 年度				所管課係	介護福祉課高齢者支援係	
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第6期総合計画の位置付け	2-1-1	他に関連する基本事業	2-1-2	—	—	—	—
目的 (何のために実施するのか)	本事業を通じて、日常生活における健康づくりや仲間づくりの大切さを認識し、交流の輪を広げ積極的な健康の保持・増進の介護予防事業として、生きがいの意識高揚を図り、ゆとりと活力に満ちた明るい生活の形成を図る。						手段 (どのような方法で実現するのか)		砂川市老人クラブ連合会、社会福祉協議会、砂川市民生児童委員協議会及び砂川市から構成される軽スポーツフェスティバル実行委員会に交付金を交付し、毎年1回軽スポーツフェスティバルを開催する。			
対象 (誰・何を対象としているのか)	60歳以上の高齢者						成果 (どのような効果が得られるのか)		高齢者間の交流の輪を広げ積極的な健康の保持・増進と生きがいの意識高揚が図られる。			
事業開始時の状況・これまでの経緯 (行革内容含む)	平成16年度より、これまで屋外で実施していた「高齢者スポーツ大会」を見直し、気軽に参加しやすい軽スポーツを屋内で行う「高齢者軽スポーツフェスティバル」へ変更した。 平成18年度に地域支援事業が創設され、介護保険特別会計 地域支援事業 (介護予防事業) へ移行した。											

【DO】

実績

(単位: 円)

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第6期 総合計画 合計		
		第1年次 (23年度)	第2年次 (24年度)	第3年次 (25年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (26年度)	第5年次 (27年度)	第6年次 (28年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (29年度)	第8年次 (30年度)	第9年次 (31・R元年度)	第10年次 (R2年度)		実施4カ年 合計	
投 入 さ れ た 事 業 費 の 推 移	国 費	計画額	140,000	140,000	140,000	420,000	87,000	87,000	87,000	261,000	87,000	87,000	87,000	87,000	348,000	1,029,000
		予算計上額	87,500	87,500	87,500	262,500	87,000	87,000	87,000	261,000	87,000	87,000	87,000	87,000	348,000	871,500
		実績額	87,500	87,500	87,500	262,500	87,000	87,000	87,000	261,000	87,000	87,000	87,000	0	261,000	523,500
	道 費	計画額	70,000	70,000	70,000	210,000	43,000	43,000	43,000	129,000	43,000	43,000	43,000	43,000	172,000	511,000
		予算計上額	43,750	43,750	43,750	131,250	43,000	43,000	43,000	129,000	43,000	43,000	43,000	43,000	172,000	432,250
		実績額	43,750	43,750	43,750	131,250	43,000	43,000	43,000	129,000	43,000	43,000	43,000	0	129,000	260,250
	地 方 債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	そ の 他	計画額	70,000	70,000	70,000	210,000	175,000	175,000	175,000	525,000	175,000	175,000	175,000	175,000	700,000	1,435,000
		予算計上額	175,000	175,000	175,000	525,000	175,000	175,000	175,000	525,000	175,000	175,000	175,000	175,000	700,000	1,750,000
		実績額	175,000	175,000	175,000	525,000	175,000	175,000	175,000	525,000	175,000	175,000	175,000	0	525,000	1,575,000
一 般 財 源	計画額	70,000	70,000	70,000	210,000	45,000	45,000	45,000	135,000	45,000	45,000	45,000	45,000	180,000	525,000	
	予算計上額	43,750	43,750	43,750	131,250	45,000	45,000	45,000	135,000	45,000	45,000	45,000	45,000	180,000	446,250	
	実績額	43,750	43,750	43,750	131,250	45,000	45,000	45,000	135,000	45,000	45,000	45,000	0	135,000	401,250	
事 業 費 合 計	計画額	350,000	350,000	350,000	1,050,000	350,000	350,000	350,000	1,050,000	350,000	350,000	350,000	350,000	1,400,000	3,500,000	
	予算計上額	350,000	350,000	350,000	1,050,000	350,000	350,000	350,000	1,050,000	350,000	350,000	350,000	350,000	1,400,000	3,500,000	
	実績額	350,000	350,000	350,000	1,050,000	350,000	350,000	350,000	1,050,000	350,000	350,000	350,000	0	1,050,000	3,150,000	
事 業 費 予 算 の 内 容	交付金					交付金	交付金	交付金		交付金	交付金	交付金	交付金			
	前年度予算との比較 (増減理由)	前年度同額	前年度同額	前年度同額		前年度同額	前年度同額	前年度同額		前年度同額	前年度同額	前年度同額	前年度同額			
	実績との比較 (増減理由)	同額	同額	同額		同額	同額	同額		同額	同額	同額	事業中止のため 実績なし。 3月補正 △350千円			

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：交付金額				指標の求め方：交付金額									
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：参加者数				指標の求め方：参加者数									
指標	活動指標 1 (単位/千円)	計画値	350	350	350	350	350	350	350	350	350	350	350		
		実績値	350	350	350	350	350	350	350	350	350	350	350	0	
指標	成果指標 1 (単位/人)	計画値	450	450	450	450	450	450	450	450	450	450	450		
		実績値	450	450	430	410	410	410	410	360	330	333	0		
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)														達成されている
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)														あまり上がっていない
	事業の効率性 (事業費に対する成果)														変わらない
	総合評価														良好である
	総合評価の判断理由	自己分析： 交付金額及び参加者数ともに計画値と同数であり、実行委員会による事業の準備から当日までを通して、健康づくり、仲間づくり及び健康保持増進等が図られている。また、看護専門学校及びひまわり保育園の応援が、世代間交流にもつながっている。	自己分析： 実行委員会による事業の準備から当日までを通して、健康づくり、仲間づくり及び健康保持増進等が図られている。また、看護専門学校及びひまわり保育園の応援が、世代間交流にもつながっている。	自己分析： 実行委員会による事業の準備から当日までを通して、健康づくり、仲間づくり及び健康保持増進等が図られている。また、看護専門学校及びひまわり保育園の応援が、世代間交流にもつながっている。参加者数は計画値を下回り減少傾向にあることから、事業のPRなど参加者増に向けた対策が必要である。	判断理由： 交付金額、参加者数とも前年度と同数であるが、この事業を通じて高齢者の健康づくり、仲間づくり及び交流につながっていることから、良好と判断した。	自己分析： 実行委員会による事業の準備から当日までを通して、健康づくり、仲間づくり及び健康保持増進等が図られている。また、看護専門学校及びひまわり保育園の応援があり、世代間交流にもつながっている。参加者数は計画値を下回っているが、総合体育館の改修により開催時期がずれたため、2クラブが参加できなかったことによるものである。	自己分析： 実行委員会による事業の準備から当日までを通して、健康づくり、仲間づくり及び健康保持増進等が図られている。また、看護専門学校及びひまわり保育園の応援があり、世代間交流にもつながっている。	自己分析： 実行委員会による事業の準備から当日までを通して、健康づくり、仲間づくり及び健康の保持・増進等が図られている。また、看護専門学校及びひまわり保育園の応援があり、世代間交流にもつながっている。	判断理由： 交付金額、参加者数とも前年度と同数であるが、この事業を通じて高齢者の健康づくり、仲間づくり及び交流につながっていることから、良好と判断した。	自己分析： 実行委員会による事業の準備から当日までを通して、健康づくり、仲間づくり及び健康の保持・増進等が図られている。また、看護専門学校の応援があり、世代間交流にもつながっている。参加者数は計画値を下回り減少傾向にあることから、事業のPRなど参加者増に向けた対策が必要である。	自己分析： 実行委員会による事業の準備から当日までを通して、健康づくり、仲間づくり及び健康の保持・増進等が図られている。また、看護専門学校及びひまわり保育園の応援があり、世代間交流にもつながっている。参加者数は計画値を下回り減少傾向にあることから、事業のPRなど参加者増に向けた対策が必要である。	自己分析： 実行委員会による事業の準備から当日までを通して、健康づくり、仲間づくり及び健康の保持・増進等が図られている。また、看護専門学校及びひまわり保育園の応援があり、世代間交流にもつながっている。参加者数は計画値を下回り減少傾向にあることから、事業のPRなど参加者増に向けた対策が必要である。	自己分析： 実行委員会による事業の準備から当日までを通して、健康づくり、仲間づくり及び健康の保持・増進等が図られている。また、看護専門学校及びひまわり保育園の応援があり、世代間交流にもつながっている。参加者数は計画値を下回り減少傾向にあることから、事業のPRなど参加者増に向けた対策が必要である。	判断理由： 交付金額は前年度と同額であり、参加者数は計画値を下回り減少傾向にあるが、この事業を通じて高齢者の健康づくり、仲間づくり及び交流につながっていることから、良好と判断した。	
	今後の方向性														現状のまま継続
	方向性の判断理由改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25： 高齢者が一堂に会し軽スポーツの競技や応援を通じて、健康づくり、仲間づくり及び交流につながることから現状のまま継続する。なお、年度により増減はあるものの参加者数が減少傾向にあることから、参加者増に向けた検討が必要である。				H28： 高齢者が一堂に会し軽スポーツの競技や応援を通じて、健康づくり、仲間づくり及び交流につながることから現状のまま継続する。なお、参加者数が減少傾向にあることから、参加者増に向けた検討が必要である。				H30： 高齢者が一堂に会し軽スポーツの競技や応援を通じて、健康づくり、仲間づくり及び交流につながることから現状のまま継続する。なお、参加者数が減少傾向にあることから、参加者増に向けた検討が必要である。					

第 6 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

事業名	サテライト地域包括支援センター事業				事業期間	平成 25 年度 ~ 平成 年度								
事業性質区分	新規・継続	新規	建設・建設外	建設外	第6期総合計画の位置付け	2-1-1	他に関連する基本事業	-	-	-	-	所管課係	介護福祉課高齢者支援係	
目的 (何のために実施するのか)	高齢者の総合相談窓口である地域包括支援センターの認知度向上及び地域との連携強化、高齢者のひきこもり予防及び高齢者の孤立化を防ぐことを目的とする。						手段 (どのような方法で実現するのか)		地域包括支援センターが地域に向いて相談業務及び健康の維持・増進等の取り組みを行う。(地域包括支援センターに業務を委託し、会場使用料を負担する)					
対象 (誰・何を対象としているのか)	地域の高齢者						成果 (どのような効果が得られるのか)		地域で高齢者等が活動する場に地域包括支援センターの職員が出向き、総合相談や介護・福祉に関する情報提供等を行うことにより、地域包括支援センターの認知度向上及び地域との連携強化が図られ、老人クラブの活性化及び新たなサロン活動の立ち上げにつなげる。					
事業開始時の状況・これまでの経緯 (行革内容含む)	平成25年度より、地域包括支援センターの認知度の向上と地域との連携強化、高齢者のひきこもり予防と孤立化を防ぐことを目的に事業を開始した。													

【DO】

実績

(単位: 円)

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第6期 総合計画 合計	
		第1年次 (23年度)	第2年次 (24年度)	第3年次 (25年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (26年度)	第5年次 (27年度)	第6年次 (28年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (29年度)	第8年次 (30年度)	第9年次 (31・R元年度)	第10年次 (R2年度)		実施4カ年 合計
投入された事業費の推移	国費	計画額			0	18,000	18,000	18,000	54,000	17,000	17,000	17,000	17,000	68,000	122,000
		予算計上額			0	18,000	17,000	17,000	52,000	17,000	7,000	7,000	7,000	38,000	90,000
		実績額			0	5,612	8,143	1,638	15,393	1,638	1,617	0	0	3,255	18,648
	道費	計画額			0	9,000	9,000	9,000	27,000	8,000	8,000	8,000	8,000	32,000	59,000
		予算計上額			0	9,000	8,000	8,000	25,000	8,000	3,000	3,000	3,000	17,000	42,000
		実績額			0	2,806	4,071	819	7,696	819	808	0	0	1,627	9,323
	地方債	計画額			0				0					0	0
		予算計上額			0				0					0	0
		実績額			0				0					0	0
	その他	計画額			0	9,000	9,000	9,000	27,000	10,000	10,000	10,000	10,000	40,000	67,000
		予算計上額			0	9,000	10,000	10,000	29,000	10,000	4,000	4,000	4,000	22,000	51,000
		実績額			0	2,984	4,595	924	8,503	924	966	0	0	1,890	10,393
一般財源	計画額			0	10,000	10,000	10,000	30,000	11,000	11,000	11,000	11,000	44,000	74,000	
	予算計上額			0	10,000	11,000	11,000	32,000	11,000	5,000	5,000	5,000	26,000	58,000	
	実績額			0	2,808	4,071	819	7,698	819	809	0	0	1,628	9,326	
事業費合計	計画額	0	0	0	46,000	46,000	46,000	138,000	46,000	46,000	46,000	46,000	184,000	322,000	
	予算計上額	0	0	0	46,000	46,000	46,000	138,000	46,000	19,000	19,000	19,000	103,000	241,000	
	実績額	0	0	0	14,210	20,880	4,200	39,290	4,200	4,200	0	0	8,400	47,690	
事業費予算の内容	委託料				委託料	委託料	委託料		委託料	委託料	委託料	委託料			
	前年度予算との比較 (増減理由)					前年度同額	前年度同額		前年度同額	実績に基づく見直しによる減	実績に基づく見直しによる減	前年度同額			
	実績との比較 (増減理由)					実施団体数が予定を下回ったことによる減	実施団体数が予定を下回ったことによる減	実施団体数が予定を下回ったことによる減		実施団体数が予定を下回ったことによる減	実施団体数が予定を下回ったことによる減	会場使用料の支出がなかったことによる減	令和2年度実績なし。		

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：事業実施回数				指標の求め方：事業実施回数								
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：事業参加者数				指標の求め方：事業参加者数								
指標	活動指標 1 (単位/回)	計画値				24	24	24		24	24	24	24	
		実績値				8	7	5		3	4	1	0	
指標	成果指標 1 (単位/人)	計画値				600	600	600		600	600	600	600	
		実績値				187	186	114		67	105	14	0	
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)									ほぼ達成されている				あまり達成されていない
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)									変わらない				変わらない
	事業の効率性 (事業費に対する成果)									変わらない				変わらない
	総合評価									普通である				普通である
	評価内容	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析： 高齢者が活動する場として老人クラブ等へ周知して実施している。各クラブの事情により実施が困難なクラブもあることから、実施団体が予定を下回っているが、実施した地域においては地域包括支援センターの認知度の向上が図られ、地域との連携を強化することができた。	自己分析： 高齢者が活動する場として老人クラブ等へ周知して実施している。各クラブ等の事情により実施が困難なクラブもあることから、実施団体が予定を下回っているが、実施した地域においては地域包括支援センターの認知度の向上が図られ、地域との連携を強化することができた。	自己分析： 高齢者が活動する場として老人クラブ等へ周知して実施している。各クラブ等の事情により実施が困難なクラブもあることから、実施団体が予定を下回っているが、実施した地域においては地域包括支援センターの認知度の向上が図られ、地域との連携を強化することができた。	自己分析： 高齢者が活動する場として老人クラブ等へ周知して実施している。各クラブ等の事情により実施が困難なクラブもあることから、実施団体が予定を下回っているが、実施した地域においては地域包括支援センターの認知度の向上が図られ、地域との連携を強化することができた。	判断理由： 事業実施回数や参加者数は計画値を下回っているが、地域で高齢者等が活動する場に地域包括支援センターの職員が向き、総合相談や介護・福祉に関する情報提供等を行うことができ、地域包括支援センターの認知度向上及び地域との連携強化が図られていることから、普通と判断した。	自己分析： 高齢者が活動する場として老人クラブ等へ周知して実施している。各クラブ等の事情により実施が困難なクラブもあることから、実施団体が予定を下回っているが、実施した地域においては地域包括支援センターの認知度の向上が図られ、地域との連携を強化することができた。	自己分析： 高齢者が活動する場として老人クラブ等へ周知して実施している。各クラブ等の事情により実施が困難なクラブもあることから、実施団体が予定を下回っているが、実施した地域においては地域包括支援センターの認知度の向上が図られ、地域との連携を強化することができた。	自己分析： 高齢者が活動する場として老人クラブ等へ周知して実施している。令和2年度については、実施予定はあったものの、コロナウイルスの影響により中止となり、結果として実績が無かった。
	今後の方向性									現状のまま継続				現状のまま継続
	方向性の判断理由改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25：				H28： 実施した地域においては地域包括支援センターの認知度の向上が図られ、地域との連携を強化することができていることから、現状のまま継続する。 なお、今後はより多くの高齢者に情報提供をおこなうべく、事業実施回数及び参加者数の増に向けて関係団体への周知を強化・拡大していく必要がある。				H30： 実施した地域においては地域包括支援センターの認知度の向上が図られ、地域との連携を強化することができていることから、現状のまま継続する。 なお、今後はより多くの高齢者に情報提供をおこなうべく、事業実施回数及び参加者数の増に向けて関係団体への周知を強化・拡大していく必要がある。				

第 6 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

事業名	地域サロン活動支援事業				事業期間	平成 25 年度 ~ 平成 年度								
事業性質区分	新規・継続	新規	建設・建設外	建設外	第6期総合計画の位置付け	2-1-1	他に関連する基本事業	2-1-2	-	-	-	-	所管課係	介護福祉課高齢者支援係
目的 (何のために実施するのか)	高齢者の仲間づくり、生きがいがづくり、介護予防など、高齢者がいきいきと自立して暮らしていくために、地域において自主的に運営する団体が取り組む活動（サロン活動）に対して支援し、活動の活性化を図る。						手段 (どのような方法で実現するのか)		①サロン活動に対して運動指導士や弁護士など、専門的な技術や知識を有する講師を派遣する。（講師謝礼を負担する。） ※上限：50,000円 ②H28から介護予防に繋がる活動を行う地域サロン団体に対し、月4回まで会場費を助成。					
対象 (誰・何を対象としているのか)	サロン活動を自主的に運営する団体						成果 (どのような効果が得られるのか)		講師を派遣し活動の活性化を図ることにより参加者の増加につながる。また、サロン活動に参加することにより生きがいがづくりや仲間づくりを通じて、ひきこもりなどの孤立化を防ぐことにつながる。					
事業開始時の状況・これまでの経緯（行革内容含む）	平成25年度より、高齢者の仲間づくり、生きがいがづくり、介護予防など、高齢者がいきいきと自立して暮らしていくために、地域において自主的に運営する団体が取り組む活動（サロン活動）に対して支援し、活動の活性化を図ることを目的に事業を開始した。平成28年度より、地域サロン団体への専門職の派遣や会場費の助成を開始した。													

【DO】

実績

(単位：円)

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第6期 総合計 合計	
		第1年次 (23年度)	第2年次 (24年度)	第3年次 (25年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (26年度)	第5年次 (27年度)	第6年次 (28年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (29年度)	第8年次 (30年度)	第9年次 (31・R元年度)	第10年次 (R2年度)		実施4カ年 合計
投入された事業費の推移	国費	計画額			0	127,000	125,000	125,000	377,000	253,000	253,000	253,000	253,000	1,012,000	1,389,000
		予算計上額			0	127,000	137,000	137,000	401,000	285,000	271,000	256,000	284,000	1,096,000	1,497,000
		実績額			0	44,600	147,015	157,984	349,599	217,679	202,566	186,777	133,570	740,592	1,090,191
	道費	計画額			0	63,000	62,000	62,000	187,000	126,000	126,000	126,000	126,000	504,000	691,000
		予算計上額			0	63,000	68,000	68,000	199,000	142,000	135,000	128,000	142,000	547,000	746,000
		実績額			0	22,300	73,507	78,992	174,799	108,839	101,283	93,388	66,785	370,295	545,094
	地方債	計画額			0				0					0	0
		予算計上額			0				0					0	0
		実績額			0				0					0	0
	その他	計画額			0	255,000	250,000	250,000	755,000	506,000	506,000	506,000	506,000	2,024,000	2,779,000
		予算計上額			0	255,000	275,000	275,000	805,000	571,000	543,000	513,000	569,000	2,196,000	3,001,000
		実績額			0	89,200	73,507	315,969	478,676	435,358	405,133	373,555	267,140	1,481,186	1,959,862
	一般財源	計画額			0	65,000	63,000	63,000	191,000	128,000	128,000	128,000	128,000	512,000	703,000
		予算計上額			0	65,000	70,000	70,000	205,000	145,000	138,000	130,000	143,000	556,000	761,000
		実績額			0	22,300	294,031	78,993	395,324	108,840	101,284	93,390	66,785	370,299	765,623
	事業費合計	計画額	0	0	0	510,000	500,000	500,000	1,510,000	1,013,000	1,013,000	1,013,000	1,013,000	4,052,000	5,562,000
		予算計上額	0	0	0	510,000	550,000	550,000	1,610,000	1,143,000	1,087,000	1,027,000	1,138,000	4,395,000	6,005,000
		実績額	0	0	0	178,400	588,060	631,938	1,398,398	870,716	810,266	747,110	534,280	2,962,372	4,360,770
事業費予算の内容					講師謝礼、印刷製本費	講師謝礼	講師謝礼		講師謝礼会場使用料	講師謝礼会場使用料	講師謝礼会場使用料	講師謝礼会場使用料			
前年度予算との比較 (増減理由)						対象団体が増えたことによる増額(10→11)	前年度同額		サロン団体に対する会場費の助成や専門職の派遣の実施による増	サロン団体に対する専門職の派遣の実施見込減による減額	サロン団体に対する専門職の派遣の実施見込減による減額	サロン団体に対する会場費の助成や専門職の派遣見込増による増額			
実績との比較 (増減理由)					実施団体数が予定を下回ったこと、謝礼が上限を下回ったことによる減 3月補正 △192千円	講師謝礼の支出はなかったが、新規事業(6月補正)として団体貸出用いすを購入したことによる増 6月補正 589千円 3月補正 △200千円	講師派遣の実施団体数が予定を下回ったことによる減 3月補正 △300千円 講師派遣の実施団体数が上回ったことによる増 3月予算流用 202,480円		講師派遣の実施団体数が予定を下回ったことによる減 3月補正 △187千円	講師派遣の実施団体数が予定を下回ったことによる減 3月補正 △62千円	4~11月実績より会場費助成について増額補正したが、団体の活動回数が見込に達しなかった 3月補正 25千円	新型コロナウイルスの影響に伴い活動回数が減少したことに伴う減 3月補正 △426千円			

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：講師派遣回数	指標の求め方：サロン活動に講師を派遣した回数
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：講師派遣時の参加者増加率	指標の求め方：(講師派遣時の参加者数) ÷ (通常時の参加者数) ÷ 通常時の参加者数

指標	活動指標 1 (単位/回)	計画値				10	10	10		10	10	10	10	
	実績値					5	0	13		17	13	12	9	
成果指標 1 (単位/%)	計画値					50	50	50		50	50	50	50	
	実績値					2	0	10		4	12	8	5	
事業評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)								あまり達成されていない					達成されている
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)								あまり上がっていない					あまり上がっていない
	事業の効率性 (事業費に対する成果)								あまり上がっていない					あまり上がっていない
	総合評価								問題がある					良好である
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 事業を実施する団体の周辺町内会へも周知を図ったが、参加者の増加にはつながらなかったことから、周知方法等について検討する必要がある。	自己分析： 講師派遣事業を実施する団体の周辺町内会や前年度実施した団体へも周知を図ったが、参加団体がなかったことから、周知方法等について再度検討する必要がある。	自己分析： H28年度よりサロン団体における専門職の派遣を実施したことにより、周知方法は計画値を上回った。しかし、参加者増加率については計画値を下回っているため、引き続き講師派遣事業を実施する団体の周辺町内会や前年度実施した団体などへも周知を図るとともに、周知方法等についても再度検討する必要がある。	判断理由： 平成27年度は講師派遣事業を実施する団体がなかったことから、周知方法については再度検討する必要があるため、問題があった。	自己分析： サロン団体における専門職の派遣を実施したことにより、周知方法は計画値を上回った。しかし、参加者増加率については計画値を下回ったため、引き続き講師派遣事業を実施する団体の周辺町内会や前年度実施した団体などへも周知を図るとともに、周知方法等についても再度検討する必要がある。	自己分析： サロン団体における専門職の派遣を実施したことにより、周知方法は計画値を上回った。しかし、参加者増加率については計画値を下回ったため、引き続き講師派遣事業を実施する団体の周辺町内会や前年度実施した団体などへも周知を図るとともに、周知方法等についても再度検討する必要がある。	自己分析： サロン団体における専門職の派遣を実施したことにより、周知方法は計画値を上回った。しかし、参加者増加率については計画値を下回ったため、引き続き講師派遣事業を実施する団体の周辺町内会や前年度実施した団体などへも周知を図るとともに、周知方法等についても再度検討する必要がある。	自己分析： サロン団体の活動支援については、会場使用、講師派遣とともに、老人クラブ等に認知され、サロン団体の開設にも繋がっていたが、令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、活動実績が停滞した。	判断理由： 着実に事業周知の成果が出ており、サロン団体が事業を活用することで地域サロン活動の活性化に繋がっていることから、事業の周知手法については、これからも常に検討していく必要があると判断した。	今後の方向性			
方向性の判断理由改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25： 地域において自主的に運営する団体に取り組む活動（サロン活動）に対して支援し、活動の活性化を図るために必要な事業である。 周知方法については、これまでとは違う手法も考えていく必要があることから、平成28年度からは新たに活動に関わる会場費の助成を組み入れ、新たな助成とそれを契機とした現行事業の活用が図られるよう手段の見直しが必要とし改善した。				H28： より多くの団体が事業を活用できるように、引き続き周知手法を検討していく必要があるが、平成28年度から新たに会場費の助成を組み入れたことなどもあり、地域サロン活動の活性化につながっている事業であるため、現状のまま継続とした。				H30：					

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：指定管理者数				指標の求め方：指定管理者数								
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：市負担老人憩の家管理経費				指標の求め方：市負担老人憩の家管理経費								
指標	活動指標 1 (単位/団体)	計画値				5	5	5		5	5	5	5	
		実績値				5	5	5		5	5	5	5	
成果指標 1 (単位/千円)	計画値					368	368	368		368	368	368	368	
	実績値					605	330	364		370	599	1,497	355	
事業 評価 内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)													達成されている
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)													上がっている
	事業の効率性 (事業費に対する成果)													上がっている
	総合評価													良好である
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 指定管理制度を活用することにより、利用者側の施設の保全意識も高まり、さらには町内会間の地域連携や有効な施設利用が図られている。 なお、26年度は北光老人憩の家の暖房機を更新したが、施設の老朽化も顕著であることから今後は点検、要望の聞き取り等に努め、適宜、適切な措置・修繕等を行う必要がある。	自己分析： 指定管理制度を活用することにより、利用者側の施設の保全意識も高まり、さらには町内会間の地域連携や有効な施設利用が図られている。 なお、施設の老朽化も顕著であることから今後は点検、要望の聞き取り等に努め、適宜、適切な措置・修繕等を行う必要がある。	自己分析： 指定管理制度を活用することにより、利用者側の施設の保全意識も高まり、さらには町内会間の地域連携や有効な施設利用が図られている。 なお、施設の老朽化も顕著であることから今後は点検、要望の聞き取り等に努め、適宜、適切な措置・修繕等を行う必要がある。	判断理由： 指定管理制度を活用することにより、利用者側の施設の保全意識も高まり、さらには町内会間の地域連携や有効な施設利用が図られている。 なお、施設の老朽化も顕著であることから今後は点検、要望の聞き取り等に努め、適宜、適切な措置・修繕等を行う必要がある。	自己分析： 指定管理制度を活用することにより、利用者側の施設の保全意識も高まり、さらには町内会間の地域連携や有効な施設利用が図られている。 なお、施設の老朽化も顕著であることから今後は点検、要望の聞き取り等に努め、適宜、適切な措置・修繕等を行う必要がある。	自己分析： 指定管理制度を活用することにより、利用者側の施設の保全意識も高まり、さらには町内会間の地域連携や有効な施設利用が図られている。 なお、施設の老朽化も顕著であることから今後は点検、要望の聞き取り等に努め、適宜、適切な措置・修繕等を行う必要がある。	自己分析： 指定管理制度を活用することにより、利用者側の施設の保全意識も高まり、さらには町内会間の地域連携や有効な施設利用が図られている。 なお、施設の老朽化も顕著であることから今後は点検、要望の聞き取り等に努め、適宜、適切な措置・修繕等を行う必要がある。	判断理由： 指定管理者として町内会等が老人憩の家の管理運営を行うことにより、施設の有効活用及び適切な管理運営が図られていることから、良好であると判断した。	自己分析： 指定管理制度を活用することにより、利用者側の施設の保全意識も高まり、さらには町内会間の地域連携や有効な施設利用が図られている。 なお、施設の老朽化も顕著であることから今後は点検、要望の聞き取り等に努め、適宜、適切な措置・修繕等を行う必要がある。	自己分析： 指定管理制度を活用することにより、利用者側の施設の保全意識も高まり、さらには町内会間の地域連携や有効な施設利用が図られている。 なお、施設の老朽化も顕著であることから今後は点検、要望の聞き取り等に努め、適宜、適切な措置・修繕等を行う必要がある。	自己分析： 指定管理制度を活用することにより、利用者側の施設の保全意識も高まり、さらには町内会間の地域連携や有効な施設利用が図られている。 なお、施設の老朽化も顕著であることから今後は点検、要望の聞き取り等に努め、適宜、適切な措置・修繕等を行う必要がある。	自己分析： 指定管理制度を活用することにより、利用者側の施設の保全意識も高まり、さらには町内会間の地域連携や有効な施設利用が図られている。 なお、施設の老朽化も顕著であることから今後は点検、要望の聞き取り等に努め、適宜、適切な措置・修繕等を行う必要がある。	判断理由： 指定管理者として町内会等が老人憩の家の管理運営を行うことにより、施設の有効活用及び適切な管理運営が図られていることから、良好であると判断した。
今後の方向性														現状のまま継続
方向性の判断理由改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25： 指定管理者として町内会等が老人憩の家の管理運営を行うことにより、施設の有効活用及び適切な管理運営が図られていることから、現状のまま継続とした。 施設の老朽化が進んでいるため、点検、要望の聞き取り等に努め、適宜、適切な措置・修繕等を行う必要がある。また、今後規模の適正化及び他のコミュニティ施設との整合性を図りながら、施設利用者及び指定管理者等と更新又は集約化等の検討を進めていく必要がある。				H28： 指定管理者として町内会等が老人憩の家の管理運営を行うことにより、施設の有効活用及び適切な管理運営が図られていることから、現状のまま継続とした。 施設の老朽化が進んでいるため、点検、要望の聞き取り等に努め、適宜、適切な措置・修繕等を行う必要がある。また、今後規模の適正化及び他のコミュニティ施設との整合性を図りながら、施設利用者及び指定管理者等と更新又は集約化等の検討を進めていく必要がある。				H30： 指定管理者として町内会等が老人憩の家の管理運営を行うことにより、施設の有効活用及び適切な管理運営が図られていることから、現状のまま継続とした。 施設の老朽化が進んでいるため、点検、要望の聞き取り等に努め、適宜、適切な措置・修繕等を行う必要がある。また、今後規模の適正化及び他のコミュニティ施設との整合性を図りながら、施設利用者及び指定管理者等と更新又は集約化等の検討を進めていく必要がある。					

第 6 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

事業名	ふれあいセンター講座事業				事業期間	平成 3 年度 ～ 年度					所管課係	ふれあいセンター管理係		
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第6期総合計画の位置付け	2-1-1	他に関連する基本事業	2-1-2	-	-	-	-		
目的 (何のために実施するのか)	趣味や健康づくりに関するふれあい講座を開設することにより、高齢者が仲間づくりや生きがいを見つける機会を提供し、心身の健康増進につなげる。						手段 (どのような方法で実現するのか)		広報しながらでふれあい講座生の募集を行い、講師・指導員のもとで各講座を月2回開催する。なお、講座出席率が7割以上の講座生には修了証を交付する。					
対象 (誰・何を対象としているのか)	概ね60才以上の市民						成果 (どのような効果が得られるのか)		開設したふれあい講座に多くの高齢者が参加することにより、共通の趣味を持った仲間づくりや生きがいを見つける機会が拡大できる。					
事業開始時の状況・これまでの経緯 (行革内容含む)	高齢者の生きがい対策事業として10講座を開設してきたが、16～17年度で5講座(陶芸・七宝焼・木工・手芸・書道)はサークルに移行し、2講座(つり・園芸)が廃止となり、平成18年度からは地域支援事業が創設され、介護予防事業として運動習慣及び筋力維持につながる3講座(社交ダンス・太極拳・健美操)を実施。平成24年度から、受講者の減少及び講師確保が困難となった社交ダンスを取り止め、フォークダンスを開催し3講座を実施している。26年度からは新規にアートフラワー、シニアリズムウォーキングの2講座を実施。29年度からフォークダンスの講座の開催数が半年12回から1年24回に変更。30年度から木工の講座を実施。31年度から木工の講座が廃止となり、ボールペン習字の講座を実施。													

【DO】

実績

(単位: 円)

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第6期 総合 計画 合計		
		第1年次 (23年度)	第2年次 (24年度)	第3年次 (25年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (26年度)	第5年次 (27年度)	第6年次 (28年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (29年度)	第8年次 (30年度)	第9年次 (31・R元年度)	第10年次 (R2年度)		実施4カ年 合計	
投入 された 事業 費	国 費	計画額	798,000	798,000	798,000	2,394,000	651,000	651,000	651,000	1,953,000	649,000	649,000	649,000	649,000	2,596,000	6,943,000
		予算計上額	499,000	508,000	508,000	1,515,000	651,000	651,000	649,000	1,951,000	660,000	666,000	672,000	744,000	2,742,000	6,208,000
		実績額	488,275	501,900	501,900	1,492,075	645,000	649,000	639,000	1,933,000	654,000	593,220	537,000	709,220	2,493,440	5,918,515
	道 費	計画額	399,000	399,000	399,000	1,197,000	325,000	325,000	325,000	975,000	325,000	325,000	325,000	325,000	1,300,000	3,472,000
		予算計上額	249,500	254,000	254,000	757,500	325,000	325,000	325,000	975,000	330,000	333,000	336,000	372,000	1,371,000	3,103,500
		実績額	244,137	250,950	250,950	746,037	322,000	324,500	319,500	966,000	327,000	296,610	268,500	354,610	1,246,720	2,958,757
	地 方 債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	そ の 他	計画額	399,000	399,000	399,000	1,197,000	1,302,000	1,302,000	1,302,000	3,906,000	1,298,000	1,298,000	1,298,000	1,298,000	5,192,000	10,295,000
		予算計上額	998,000	1,016,000	1,016,000	3,030,000	1,302,000	1,302,000	1,298,000	3,902,000	1,320,000	1,332,000	1,344,000	1,490,000	5,486,000	12,418,000
		実績額	976,550	1,003,800	1,003,800	2,984,150	1,290,000	1,298,000	1,278,000	3,866,000	1,308,000	1,186,440	1,074,000	1,418,440	4,986,880	11,837,030
一 般 財 源	計画額	2,353,000	2,353,000	2,353,000	7,059,000	326,000	326,000	326,000	978,000	332,000	332,000	332,000	332,000	1,328,000	9,365,000	
	予算計上額	2,202,500	2,241,000	2,241,000	6,684,500	326,000	326,000	332,000	984,000	330,000	333,000	336,000	372,000	1,371,000	9,039,500	
	実績額	1,949,990	2,212,304	2,208,802	6,371,096	323,000	324,500	319,500	967,000	327,000	296,610	268,500	354,610	1,246,720	8,584,816	
事業費合計	計画額	3,949,000	3,949,000	3,949,000	11,847,000	2,604,000	2,604,000	2,604,000	7,812,000	2,604,000	2,604,000	2,604,000	2,604,000	10,416,000	30,075,000	
	予算計上額	3,949,000	4,019,000	4,019,000	11,987,000	2,604,000	2,604,000	2,604,000	7,812,000	2,640,000	2,664,000	2,688,000	2,978,000	10,970,000	30,769,000	
	実績額	3,658,952	3,968,954	3,965,452	11,593,358	2,580,000	2,596,000	2,556,000	7,732,000	2,616,000	2,372,880	2,148,000	2,836,880	9,973,760	29,299,118	
事業費 の 推 移	事業費予算の内容	報酬 報償費 需用費 役務費	報酬 報償費 需用費 役務費	報酬 報償費 需用費 役務費		報酬 報償費	報酬 報償費	報酬 報償費		報酬 報償費	報酬 報償費	報酬 報償費	報酬 職員手当等 報償費 費用弁償			
	前年度予算との比較 (増減理由)	前年度同額	報酬単価増額及び 通勤手当加算	前年度同額		講座数増による 報償費増額 指導員報酬、需 用費及び役務費 事業対象外による 減額	前年度同額	前年度同額		一部講座の開催 回数増による増 額	指導員報酬の増 額による増	指導員報酬の増 額による増	会計年度任用職 員制度に係る人 件費の増			
	実績との比較 (増減理由)	指導員及び業務 員の病欠欠動に よる報酬減 3月補正 △133千円	指導員が通勤手 当対象外及び需 用費の執行残 3月補正 △24千円	指導員が通勤手 当対象外 3月補正 △24千円		指導員が通勤手 当対象外 3月補正 △24千円	指導員が通勤手 当対象外 △24千円 開催中止等に 伴う報償費減	開催中止等に 伴う報償費減		指導員が通勤手 当対象外による 減	指導員の病欠欠 動及び通勤手当 対象外による報 酬減 3月補正 △24千円	指導員の欠員に よる報酬減及び 新型コロナウイルス 感染症の影響で講 座の開催数が減 少したことによる 報償費減 3月補正 △432千円	指導員の通勤手 当増及び新型コ ロナウイルス感 染症の影響で講 座の開催数が減 少したことによる 報償費減 3月補正 △141千円			

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：開催回数				指標の求め方：ふれあい講座の延開催回数									
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：延受講者数				指標の求め方：ふれあい講座の延受講者数									
指標	活動指標 1 (単位/回)	計画値	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60		
		実績値	60	60	60	144	144	144	156	155	138	125			
成果指標 1 (単位/人)		計画値	2,200	2,300	2,400	2,500	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600		
		実績値	1,961	1,930	2,056	2,746	2,611	2,603	2,909	2,353	2,166	1,317			
事業評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)													達成されている	
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)													上がっている	あまり上がっていない
	事業の効率性 (事業費に対する成果)													上がっている	変わらない
	総合評価													普通である	良好である
	総合評価の判断理由	自己分析：開催回数は計画値と同数であるが、延受講者数は計画値を下回っている。高齢者数が増加しているなかで延受講者数が減少しており、講座種目及び受講者募集について検討を要する。	自己分析：開催回数は計画どおりであるが、延受講者数は計画値を下回っている。今年度より、3講座のうち社交ダンスを取り止めフォーカダンスを開催したが、延受講者数の増加には結びつかなかった。次年度、受講者募集方法について検討する。	自己分析：開催回数は計画通りであるが、延受講者数は計画値を下回っている。今年度は従来の募集方法に加え、オアシス通信への折込みを行ったことにより、前年度の延受講者数を上回っている。介護予防等を推進するため、平成26年度より講座数を増やす方向で検討する。	判断理由：高齢者数が増加しているなかで、成果が前年度実績をわずかに下回っており、普通と判断した。	自己分析：開催回数及び延受講者数共に計画値を上回っている。要因は新規2講座と1講座が開催回数を増やしたことによる。高齢者を始めた住民間の交流や健康づくりが図られる事業として今後も継続し、さらなる利用拡大も随時検討する。	自己分析：前年度に新規2講座と1講座が開催回数を増やしたことにより、開催回数及び延受講者数共に計画値を上回っている。高齢者を始めた住民間の交流や健康づくりが図られる事業として今後も継続し、さらなる利用拡大も随時検討する。	自己分析：開催回数及び延受講者数共に計画値を上回っている。高齢者を始めた住民間の交流や健康づくりが図られる事業として今後も継続し、さらなる利用拡大も随時検討する。	判断理由：新規講座の開設など、実績値が大きく計画を上回り、コミュニティ活動等の発展に大きな成果があったと判断する。	自己分析：開催回数及び延受講者数共に計画値を大きく上回っている。高齢者を始めた住民間の交流や健康づくりが図られる事業として今後も継続し、さらなる利用拡大も随時検討する。	自己分析：開催回数は計画値を大きく上回っているが、延べ受講者数は計画値を下回っている。総定員数の減少もさることながら、新型コロナウイルスの影響により、2月後半から講座を休止したことが大きな要因である。高齢者を始めた住民間の交流や健康づくりが図られる事業として今後も継続し、さらなる利用拡大も随時検討する。	自己分析：開催回数は計画値を大きく上回っているが、延べ受講者数は計画値を下回っている。総定員数の減少もさることながら、新型コロナウイルスの影響により、4月から6月前半までの講座の休止や人数の制限が大きな要因である。高齢者を始めた住民間の交流や健康づくりが図られる事業として今後も継続し、さらなる利用拡大も随時検討する。	自己分析：開催回数は計画値を大きく上回っているが、延べ受講者数は計画値を下回っている。総定員数の減少もさることながら、新型コロナウイルスの影響により、4月から6月前半までの講座の休止や人数の制限が大きな要因である。高齢者を始めた住民間の交流や健康づくりが図られる事業として今後も継続し、さらなる利用拡大も随時検討する。	判断理由：新規講座の開設など、実績値が大きく計画を上回り、コミュニティ活動等の発展に大きな成果があったと判断する。	
今後の方向性					現状のまま継続				現状のまま継続					現状のまま継続	
方向性の判断理由改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25：ふれあい講座は、高齢者の仲間づくりや生きがいを見つける機会及び介護予防につながるものであり、種目の選択や受講者募集等について留意しながら事業を継続していく。				H28：ふれあい講座は、高齢者の仲間づくりや生きがいを見つける機会になり、地域の枠を超えたコミュニティが図られるとともに、介護予防につながる活動でもあり、種目の選択や受講者募集等について留意・検討しながら事業を継続していく。				H30：ふれあい講座は、高齢者の仲間づくりや生きがいを見つける機会になり、地域の枠を超えたコミュニティが図られるとともに、介護予防につながる活動でもあり、種目の選択や受講者募集等について留意・検討しながら事業を継続していく。						